

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

平成29年11月6日

釧路市議会議長 渡辺 慶藏 様

会派名 自民クラブ

代表者名 草島 守之



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	草島 守之、山口 光信
出張先	札幌市
期間	平成29年10月31日 ~ 平成29年11月1日 (2日間)
用務	北海道庁視察
調査(研修)結果等の概要	別紙報告書の通り
備考	

注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。

2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

J R北海道の事業範囲の見直しに係る地域の動きや道の基本的な考え方（取組み）について

視察日：平成29年10月31日（火）

視察地：北海道庁

視察担当者：北海道総合政策部 交通政策局長 大内 隆寛氏

交通政策局交通企画課 主幹 山田 恭一氏

視察参加者：草島 守之、畑中 優周、山口 光信、大越 拓也（文責）

道の基本的な考えとしては「J R北海道の経営再生と持続的な鉄道網の維持に向けては、J R北海道の徹底した自助努力を前提に、国による抜本的な支援のもと、地域の実情等を踏まえた地域としての取組が一体的に講じられることが重要」であるとのこと。その考えのもと、主な道の取組として①道の指針策定、②国の支援、③地域の検討・協議。

①道の指針策定：平成29年2月7日、鉄道ネットワークWTで将来の鉄道のあり方について取りまとめ。平成29年5月31日、北海道運輸交通審議会に交通政策に関する新たな指針の策定について諮問。今年度内に、道の「交通政策に関する指針（仮称）」を航空ネットワーク、物流・港湾振興も併せ策定。

②国の支援：経営安定基金の運用益が大幅に低迷している現状を踏まえ、これまでも貨物列車の走行に伴う負担など本道固有のコストや、老朽施設等の更新に係る負担軽減などの抜本的な支援策を国に重ねて求めてきている。今後、地域における検討・協議の状況を踏まえながら、実効ある支援が実施されるよう、オール北海道で国に強く求めていく。

③地域の検討・協議：平成29年2月28日の四者協議（道、市長会、町村会、J R北海道）を踏まえ、WTの報告内容を始めとする道の考え方を沿線自治体に説明。道では、地域での検討の場に有識者と共に参画し、住民の移動実態や線区の実情などの情報を提供し協議を進めている。今後も、鉄道網を含めた地域交通ネットワークのあり方に関する議論を深めるとともに、地域の状況に応じた国やJ Rへの働きかけを行う。

また、道民の関心を高めるフォーラムや観光列車走行可能性調査事業にも取り組んでいるとのこと。

JR北海道の経営が厳しいのは分かるが、掘り下げた経営状況の開示はされているのか尋ねたところ、「JR北海道は赤字であるが、グループ全体ではカバーできているようだ。市町村にも負担を求めているので、内部留保についても考えてもらい、より詳しい情報の開示、サービス水準の向上も強く求める。」との回答。

